

## 広島市総合計画審議会第1回第三専門部会 会議要旨

1 開催日時 平成30年(2018年)8月21日 午後3時00分～午後5時10分

2 開催場所 広島市役所本庁舎14階 第7会議室

### 3 出席者

(1) 委員(16人中15人出席)

山川部会長、山田(知子)副部会長、石田委員、大塚委員、大東和委員、岡田委員、小林委員、小溝委員、棚橋委員、徳田委員、直野委員、永野委員、平尾委員、部谷委員、前田委員

(2) 事務局(市)

企画総務局長、企画調整部長、政策企画課総合計画担当課長、政策企画課職員

### 4 議題

(1) 広島市総合計画審議会の運営方針等について

(2) 広島市総合計画改定に当たっての基本的事項の再確認及びこれまでの審議状況について

(3) 広島市が直面する中核課題に対する対応策の検討について

5 公開・非公開の別 公開

### 6 傍聴者

(1) 一般傍聴者 0名

(2) 傍聴者(報道関係) 0名

### 7 会議資料

(1) 議事資料

ア 広島市総合計画審議会の運営方針等について

イ 広島市総合計画改定に当たっての基本的事項の再確認及びこれまでの審議状況について

ウ 広島市が直面する中核課題に対する対応策の検討について

(2) 参考資料

ア 民間企業等との意見交換における主な意見

イ 中核課題と対応策等の関連表

### 8 発言の要旨

[開会]

[議事]

#### 山川部会長

第2回総合計画審議会の後に豪雨災害があり、各地で被災の影響が残っている中、こうやってお集まりいただき感謝する。今回の復旧、復興も含めて、これからの新しい広島市を創造していくに当たって、非常に大切な議論になると思うので、それぞれ専門の立場から御知見を頂ければと思う。

本日の議事だが、まず、議事の(1)で、「広島市総合計画審議会の運営方針等について」確認を行う。続いて、議事の(2)で、「広島市総合計画改定に当たっての基本的事項及びこれまでの審議状況について」御報告をさせていただく。ここまでは事務局から、おおむね報告という形で説明し、それに対する御質問をお受けする。その後に、議事の(3)で、「広島市が直面する中核課題に対する対応策の検討について」、とりわけ皆様に御議論いただきたいと考えている。

それでは、事務局から説明をお願いします。

## 事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

（配付資料により説明）

### 山川部会長

第三専門部会の所管は、今説明いただいたとおり、議事資料3の23ページから32ページまでである。

現状と課題については、第2回の広島市総合計画審議会までに説明があった広島市が直面する中核課題を、より具体的に、広島市にどのような現状や課題があるか説明したものである。また、対応策の方向性については、既に取り組んでいる施策との整合性を持たせた形で書いている。

ここから皆様へのお願いである。今から御意見を頂きたい視点について、現状と課題では、まず、広島市が直面する中核課題について、今、事務局では説明にあったような把握をしているが、これが適切な把握かどうか御判断いただきたい。要するに、もう少しこういう課題があるのではないかとといった御提案があれば頂きたい。

それから、より御意見を頂きたいのは、対応策の方向性についてである。先ほど申し上げたとおり、既に取り組んでいる施策との整合性をとった形で書かれているので、まだ今後必要な部分を書き加えていくことも必要であるし、スクラップ・アンド・ビルドしていくことも必要だと思う。こうした中で、より効果的な対応策について、皆さんから御意見を頂きたい。

総合計画が全ての市町で作られていく中で、どこもやはり同じような言葉で書かれていると、広島市の特徴が市民に伝わらないので、表現そのものを、いわゆるエッジの効いた、広島市ならではの表現を御提案いただくことも良いと思う。

それでは、具体的な議論の進め方だが、今回と11月の2回で、全てについての御意見を頂き、第3回目にそれまでの皆さんの意見を受けて作った修正案を御提示いただく流れである。今日、全てを議論いただくことは難しいと思うので、項目を区切って、時間の限りで議論を進めたい。

これはお願いになるが、事務局案への反対意見については、是非、代替案を頂きたい。

区切り方としては、23ページのコミュニティ、それから、文化、スポーツという順にそれぞれの項目について議論していく。ただ、途中で次回欠席予定の委員の方に、是非この場で御意見を頂きたいと考えているので、少し順番を変える可能性があることを御了承いただきたい。

それでは、最初に23ページ、「地域コミュニティや多様な市民活動の活性化」について、御議論いただきたい。意見があるか。

### 山田副部会長

常々、地域コミュニティの衰退という言葉がよく掲げられており、その指標として、町内会・自治会の加入率が当たり前のように使われているが、私はコミュニティの範疇を捉え直す必要があるのではないかと考えている。今年行われた日本地域福祉学会でも、昨年の広島市社会福祉審議会でも同様な指摘があった。町内会・自治会は、末端の自治組織として、これまで大きな役割を果たしており、今後も住民に最も根付いた範疇でなければ機能しないことは当然あるので、それを否定するわけではないが、従来の町内会・自治会という単一の組織だけでは限界があると認識され始めていると感じている。

例えば、23ページにある、人材発掘、新たな活動への参加、地域課題への継続的な対応、あるいはエリアマネジメントといった、こうしたレベルになると、町内会・自治会の範疇では難しいと言わざるを得ない。これからはコミュニティ組織内でのマネジメント力、ガバナンスという言葉がよく使われるが、こうしたものが機能される組織編成が求められるのではないと思う。

古くは、合併してから10数年経つが、広島県の中でも、合併後に地域自治組織を立ち上げた市町がかなり多い。広域都市圏の中でも、例えば安芸高田市の川根地区はかなり前からだが、地域自治組織なるものを立ち上げており、町内会・自治会を核にしながらも小学校区や合併町といった、より広範疇を設定し、地域の各種団体や企業等も含めた、エリア横断的な協議会スタイルをとっているところが多い。

広島市は、地域自治組織を作らなかった自治体なので、今からというわけではないが、町内会・自治会の加入率が年々減少傾向にある中で、加入促進策をもって加入率を回復することのみでは、地域課題解決にはなかなか難しい。町内会・自治会の限界性を認識し、それをカバーするより広域的な地域課題解決型の協議会的組織を模索する必要があるのではないかと。

### 山川部会長

例えばまちづくり協議会といった形だろうか。町内会・自治会以外の、エリアをベースとした組織の在り方について事務局でも研究していただき、次回、御提案を頂きたい。私も神戸市では、復興のために、自治会から「まちづくり協議会」（自治会や婦人会、子ども会などの地域団体等が中心に結成した自主組織）に変更したところが多いと聞いている。

他に意見はあるか。

### 小溝委員

少し違う角度から御意見を申し上げたい。確かに町内会・自治会にはそれほど将来性がないと思う一方、例えば災害が起きたときには重要な基盤となるので、これらをどう活性化するか考えたときに、恐らく既存のネットワークが重要になるのではないかと思う。例えば、高齢者でもスポーツクラブに加入している人は多く、文化でつながっている人、平和でつながっている人、企業でつながっている人など、現実にネットワークとして機能している枠組みがある。これは地域を越えているものであり、こうした枠組みと、一定の地域との連携をすることによって、地域の組織の活性化ができると思うので、現に動いている、より広域の様々な分野のものとの連携によって、どのようにしたら活性化するかという方向性が良いのではないかと思う。

### 山川部会長

地域を越えた組織ということではNPOも関わってくると思うが、平尾委員に御意見を伺いたい。

### 平尾委員

NPOとの連携や住民主体の活動の重要性などが様々な分野で出ているにもかかわらず、専門部会にNPOに属する委員が少ないことが残念である。NPOには各専門部会に1団体ずつぐらい入ってもらいたいと思う。

先ほどの小溝委員の意見についてだが、私たちも、市民大学として、テーマ型のコミュニティを扱っている。テーマ型のコミュニティは、参加者も比較的多世代にわたっており、入口も多様である一方、町内会・自治会などの地域型のコミュニティは、加入のハードルが非常に高く、また一度入ると抜けられないのではないかと、いきなり強いコミットメントを求められるのではないかとという恐怖心を持つ人が多いように思う。志縁（しえん）と地縁と言って、私たちの扱っているテーマ型のコミュニティを志の縁、町内会や自治会を地域の縁と整理することがある。志縁での集まりは、入口が多様で、ライトに入れるスタンスがあるように思う。一方の地縁組織は、入るといきなり様々な役割を担わされるような印象を持つ人が多いことを考えると、そもそも町内会・自治会の「在り方」自体についても考える必要がある。現行組織への加入を促進するだけでは、正直なところ、入りにくいと思われるので、地域への入り方、地域、地縁組織の在り方を考え直すという視点も重要であると思う。

### 大東和委員

私は昨年春まで安芸区長をしていたが、区の中には様々な団体がある。区によって異なるが、町内会・自治会以外にも社会福祉協議会、民生委員、母親クラブ、老人クラブと様々な団体があり、安芸区の場合、旧町で七つぐらい区域がある中に、各種団体がコミュニティ交流協議会というものに所属しており、更に区全体で親になるコミュニティ交流協議会があり、各種団体が自主的に連携しながら活動している。どの区にも同じような形でコミュニティ交流協議会があるが、活動の内容は区によって異なり、地域性によっても異なる。

また、区民の定義についてだが、私が区長をしていたときは、区に住んでいる人、働いている人、

訪れる人、学ぶ人、皆区民という意識で仕事をしていた。こうした各種団体、企業、NPOを含めた、有為的なつながりにはそれぞれの区で独自性があるので、それぞれの区で考えていただければいいと思うが、事例として紹介した。

#### 徳田委員

私たちは、地域で町内会・自治会に入っている人もいる中で、それとは別に消費生活問題という枠組みで活動をしている。

先ほど安芸区の話もあったが、活動が活発な地域と弱い地域がある。町内会・自治会だけではなく、様々なNPOがあるので、その辺りも含めた形の協議会が各地区にできるといいと思う。

#### 山川部会長

先ほど平尾委員から地縁と志縁という話があった。それから、地域ベースとテーマベース、地域を越えた組織という話もあったので、こうしたところが仕組みとしてしっかりと動くような組織の在り方を少し考えていただきたい。是非、次回までに御検討いただけたらと思う。

福岡市は、「公民館じょいんとプロジェクト」という、公民館を入口としてNPOが地域の課題解決に向けた手助けをする、協働する仕組みを市として作っている。組織の在り方ではないが、仕組みの在り方としては参考になると思う。

他にどうか。

#### 大塚委員

協議会を作ってはどうかという話があったが、今はどこも人手不足で、主婦や高齢者には働いている方も多くいるので、なかなか協議会に参加しにくいという現状があると思う。今回の豪雨災害では、企業によってはボランティア休暇を取得できる制度を導入しているという話を聞いたので、こうした町内会・自治会の話し合いに参加するときも有給休暇が取得できるよう、企業側の理解も広まればもっとうまくいくのではないかと思う。

#### 山川部会長

取り巻く環境、企業側の理解を求める言葉もこの中に取り入れていく必要があるのではないかという御意見であった。

それぞれの立場から、それぞれの御意見が出ると思っている。他に意見はあるか。

#### 棚橋委員

質問だが、町内会・自治会の加入率が低下している要因を教えてください。実は私が住んでいる地域は、加入率が100%なので、低下している理由を教えてください。コミュニティを活性化するとっても根本的な要因を解決していかないといけないと思う。

#### 山川部会長

事務局からお答えいただきたい。

#### 事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

推測になるが、地域活動への参加意欲の低下、地域活動に対する関心の低下が一因として考えられる。先ほど大塚委員の意見にもあったように、仕事などがあって参加しづらいという状況もあると思う。また、参加を働き掛ける人自体の減少などの様々な要因も複合的に関係していると思う。

#### 山川部会長

地域によって事情が異なると思う。加入率が100%の地域と50%を切るような地域があるとすれば、それぞれの背景が違う。それぞれ異なる中で、複合要因のうち、どれかが強いような状況があると思う。

他に意見はあるか。

### 小林委員

先ほど町内会・自治会への加入促進を掲げても難しいのではないかという話があったが、対応策の方向性の一つに「子育て世帯の住替え」とある。これは、人口が減少している地域に若者に転入してもらって、地域活動の担い手になってもらうという取組で、今、住宅団地などで行っていることだと思うが、この取組をここに掲げると、若者の取り合いになって、結局若者に魅力的ではない地域の衰退を促進するののかという、少し厳しい言い方になるが、そのように捉えられてしまう可能性もあると思う。

町内会・自治会の加入促進以外の取組を模索していくことを考えれば、ここに「子育て世帯の住替え」を入れる必要があるのだろうか。人口減少は市全体に関係している問題なので、「子育て世帯の住替え」をこの項目に入れてしまうと、その中で若い人を奪い合うと捉えられてしまう可能性があり、少し違うのではないかと思う。

### 山川部会長

事務局にお尋ねする。小林委員の意見はおっしゃるとおりだと思うが、何か意図があるか。

### 事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

先ほど申し上げた、地域コミュニティの活力低下の要因として、私たちは、実際に次の世代の担い手自体、参加する人自体が減ってきているということが課題の一つだと認識しているので、そういった基礎となる人たちに集まっていただく施策が必要だと考えている。先ほどの子育て世帯の住替え促進については、町内会・自治会への参加意欲がある、町内会・自治会などに積極的に参加していただくことを申請要件の一つに掲げているので、こういった担い手不足の課題に対応するものとして掲載している。それが人の奪い合いになるかということだが、広島市域や広域都市圏の中で人を奪い合うのではなく、東京や関西方面に人が流れていくのを食い止めるためにこの施策が活用できればと思っている。

### 直野委員

具体的な解決策に関するアイデアはないが、前提となる社会変動を踏まえて話をしないといけないと思う。例えば、子育て世代にしても、かつてと違って共働き世帯が圧倒的に多い。母親は仕事をしながら子育てもする中で、地域活動にも参加すると言われると、そのような余裕はないというのが正直なところである。また、非正規雇用の人が4割近くおり、こうした人は中間団体と呼ばれる、例えば企業とのつながりもないので有給も取れない。非正規雇用だけではなく、単身世帯も非常に増えている。町内会・自治会は、もちろん災害のときには一番機能すると思うが、単身世帯、共働き世帯、そして非正規雇用がこれだけ増えているという大きな変化を踏まえないと、町内会・自治会に参加しましょうと言われるところでなかなか参加することができず、何かあったときに孤立してしまう人たちが出てくると思う。社会的弱者が、より災害弱者となってしまう。何も代替案がないので申し訳ないが、こうした社会変動を踏まえて、発想を変えていかないといけないと思う。

### 永野委員

自分の経験から申し上げたい。町内会の役員をするに当たって、自分のコミュニティだけを担当することは問題ない。しかし、町内会に入って役員をすると、役員として上位の組織に顔を出さないといけなくなる。自分のコミュニティより大きいものは、直接自分には余り関係がなくても、環境部会やスポーツ部会など様々な部会に出なければいけなくなるので、皆さんは役員をやりたがらない。せめて自分のコミュニティの50軒、100軒ぐらいであれば、皆さんも頑張ることができるが、直野委員の御意見のとおり、皆さんは忙しいので、それよりも上位の組織にも顔を出すことがなかなか難しい。今、私は団地に住んでいるが、団地に住んでいる人たちもそれぞれ仕事を持って働いている。役員をすると、なかなか休みも取れないのに、なぜよその地域まで行って、毎晚会合しないといけないのか

と思うのだろう。こうしたことが嫌で町内会に入りたくないという人が数多くいる。でも、自分の近くのことがあるから、仕方なく町内会には入っているというのが実態である。

また、市が、町内会・自治会に何を期待しているのか。これがはっきり分からないと、市が思っていることと町内会・自治会が思っていることが結び付かない。山田副部会長の御意見のように、町内会・自治会より大きな協議会を作ったらいいと言っても、組織が大きくなればなるほど、直接自分に関係あることが少ない。社会福祉協議会で、自治会長など様々な人と話すが、例えば、災害が起きると、自治会に入っている人にはお弁当がきちんと支給される、水も支給される。その後、お弁当や水が余ったら、自治会に入っていない人にも支給するという話があって、これは深刻な状況だと思う。笑い話ではない。こうした話をする、自治会に加入する人が結構いるそうである。

町内会・自治会の活動を見ると、やはり地域の人々がコアになって動いている。そのコアを中心として、周辺の人をいかに早く、活動に取り込むかが重要で、そのためにイベントを行ったり、様々な結び付きで人を連れてきてもらったりする。子どものいる家庭は、今は、自治会が子ども祭りなどを開催するから、仕方なく自治会に加入している状況である。しかし、子どもが学校を卒業すると、そういった家庭は自治会を脱退する。

こうしたことも踏まえて考えていかないと、単にコミュニティの活力が低下しているといっても、それは広島市に限ったことではなく、日本全国が同じ問題を抱えている。こうした中で、広島市が町内会・自治会に期待していることを明らかにし、これだけのことを期待する以上、町内会・自治会には相応の見返りを出すといったことを行わないと、口で言うのは簡単だが実行することが難しいと、自治会長は私によく話している。

### 山川部会長

従来の方法をそのまま継続する部分と変えないといけない部分があり、その変えないといけない部分の根拠について、先ほど直野委員がおっしゃった社会変動や、市民のニーズを捉えた上で行っていないと変える方向が見えてこないと思うので、もう少し検討が必要だと思う。今、それぞれ、市民がどういうライフスタイルを描いているのか、何を望んでいるのか、それから、災害対応が町内会・自治会ベースでできるのか、こうしたことを研究した上で、組織の在り方として提案させていただきたい。それが町内会・自治会という名前になるのか、それとも協議会といった名前になるのかについては、次々回までに御議論いただきたいと思う。

### 永野委員

コミュニティとは何なのか、地域コミュニティとは何なのかというところを、もう少し明確にしないといけないと思う。地区社会福祉協議会だけでも小学校区単位なので140ぐらいある。それよりもっと小さいコミュニティが町内会・自治会である。もっと小さいコミュニティは、顔見知りの人同士のつながりである。この辺りを、もう一度整理してみてはどうだろうか。

### 山川部会長

永野委員がおっしゃるとおり、小学校区をベースとした組織があれば、中学校区ぐらいの大きさの組織もあって、小学校区より小さいコミュニティが町内会・自治会だと思う。どこをよりどこに持っていくことがこれからの時代に合うのか、少し検討させていただきたい。

あわせて、エリアベースと言いながら、エリアだけで解決できないという話が先ほどから出ているので、NPOだけではなく、企業等も含めて、様々な課題に関わるセクターが、どのようにその課題に関わっていくことができるのかについても考えていきたいと思う。

そろそろ次に移りたいが、その前に、この項目の課題設定として、「地域コミュニティの活力低下等」、「価値観・ライフスタイルの多様化」のみが挙げられている。中核課題の「外国人訪問者や外国人市民の増加などへの対応」が、この第三専門部会の所管の範囲には課題として挙がっていない。しかしながら、これからのコミュニティにはこういった外国人訪問者や外国人市民の増加などへの対応が必ず必要になってくると思うので、私は少なくとも、この地域コミュニティのところに掲げた方がよいと思っている。他の項目も含めて入れていただくよう検討していただきたい。

それでは、次に移らせていただく。

続いて、文化・スポーツについて、それぞれ議論していただきたいところだが、時間の関係で、24ページと25ページ、ここでは文化・スポーツの振興でくくらせていただき、同じく現状と課題、主には対応策の方向性について御意見を頂きたい。

## 大東和委員

スポーツについて申し上げたい。現状と課題の上から10行目、「少子化の進展に伴う学校運動部の小規模化などが進み」とあるが、今、中学校当たりの学校運動部の加入率が大体60%から70%ぐらいと言われている。また、学校運動部の問題として、広島市においても若干あるが、学校の統廃合によって学校のエリアが非常に広がっており、クラブ活動が行いにくいといった状況が全国的な問題となっている。

学校運動部の関係で、8月21日の中国新聞の朝刊によると、特別支援学校の中で運動部のない学校が全国で4割もある。広島県では20校の特別支援学校のうち15校はクラブ活動を行っているが、特別支援学校での運動部活動がなかなか難しいという実態を御承知いただきたい。

特別支援学校や障害者のスポーツを考えると、非常に困ることは、器具の価格が高いことである。車椅子バスケットボールやボッチャなどをしようと思っても、1万円、2万円でする世界ではない。障害者のスポーツの振興においては、こうした器具や用具の手当はどうするのか考えなければいけない。また、障害の程度や種類によって、指導の方法も変わってくるので、指導者をどうするのかについても考えなければいけない。ちなみに、新聞の話に戻ると、特別支援学校での体育の授業は、ストレッチやウォーキングといった軽度のもので、どちらかというところ、スポーツはクラブ活動で行っていることが多いようである。

文部科学省が行っている全国体力・運動能力、運動習慣等調査によると、学校の体育の授業以外で、週に1時間も運動をしない子どもたちが思いのほかいる。1週間の総運動時間が60分未満である小学5年生の男子の割合が6.4%、中学校2年生の男子の割合が6.5%である。小学校5年生の女子の割合は11.6%、中学校2年生の女子では、19.4%の割合で、1週間のうち1時間も運動しない状況があるということをお承知いただきたい。

このほか、スポーツ庁による調査によると、運動・スポーツをする成人の状況は、20代から40代が低く、特に女性の割合が、家事や子育ての影響もあるだろうが、非常に低い。働き盛りの世代、子育て世代と子どもたちのスポーツの時間をどのように確保していくのかということが、今大きな課題だと思う。

一方、私たちは指定管理制度で各区のスポーツセンターを運営しているが、土日にスポーツをしようとする、大体育室や中体育室は大会があるので、ほとんど利用できない状況である。そこで、中学校や県の施設、それこそ広島広域都市圏内には各市町に様々なスポーツ施設があるので、こうした施設の活用、役割分担について今後考えていく必要があるのではないかと。また、こうしたスポーツ施設は、今後徐々に劣化していく場合もあるので、広島広域都市圏内でどのように活用していくのかという問題は非常に重要だと思う。

また、中核課題に少子化・高齢化とあるが、高齢者には働ける間は働いていただき、動ける間は動いていただき、社会活動していただける間は社会活動していただきといったように思いを変えていただきたい。それが生涯スポーツであり、地域活動であり、運動習慣だと思う。高齢者、特に後期高齢者になると、一人暮らしが非常に増える。中でも、女性の高齢者の一人暮らしが増えている。女性の一人暮らしの高齢者が、孤立せずに地域の方と関わり合いを持ちながら、軽スポーツ、ウォーキング、文化活動などに参加できるようにしておかないと、地域包括ケアシステムだけでは十分機能しないように思う。

対応策の方向性について、「子どもから高齢者、障害者や健常者、初心者からトップアスリートまでまで全ての市民が気軽にスポーツに親しむことができる機会の提供」とあるが、これは非常に大切なことだと思う。もう少し言えば、スポーツを通じて喜びを共有できるような、いわゆるインクルーシブ社会の醸成について、どこかに入れていただけないだろうか。これはスポーツの分野のところだけでなくもいいと思う。

学校の運動部活動については、スポーツ庁から様々な調査の依頼が各都道府県に来ているが、広島市の教育委員会では、今、教員の働き方改革に取り組んでおり、学校の運動部活動の方針を策定しているようなので、こちらとも連携をとっていただきたいと思う。

最後に、国際的なスポーツ大会等の誘致がスポーツ政策の充実、平和等につながっていくことは非常に素晴らしいことだと思う。

## 山川部会長

対応策の方向性の中で、インクルーシブ教育を明確にするかどうかということも含めて検討していただきたいと思う。ここがあれば、今おっしゃっていただいたような、様々な施策をとることができるだろうと思う。

ただ、広島広域都市圏の話がここに入っていないので、広島広域都市圏を前提として、この部分の総合計画を作るかどうかについては、検討する必要があると思う。

それでは、文化についてはどうか。

## 部谷委員

私の肩書が映画美術監督になっているが、私は10年前から広島市で開催している広島国際映画祭の代表を務めている。広島国際映画祭は、10年前の2008年、私が広島市民賞を受賞した折に、映画界で長く活動してきた者として、生まれ故郷である広島で、映画において何か貢献できればという思いで始めた映画祭である。

東京や海外で映画の仕事をする中で、広島から来たというだけで、皆さんが大きな反応を返してくれることが多い。海外に行くと、どこから来たのか聞かれ、日本と答えると当たり前の反応だが、広島と答えた途端に相手の顔色が変わるということを何度も経験してきた。そうした人たちと話をする中で、皆さんが広島に大変興味を持っていることが分かる。世界中の映画関係者の恐らく90%以上は、広島に来たいと思っているだろう。

海外のロケで広島出身と答えると話が盛り上がる経験を踏まえ、広島に来たいと思っている映画関係者等を受け入れる受け皿として映画祭を開催したいと始めたのが、10年前のダマー映画祭 in ヒロシマという映画祭である。ダマー映画祭とは、アメリカのシアトルで行われていた映画祭だが、原爆を落とした国であるアメリカの映画祭を広島で開催するというのも面白いと思って始めた。なかなか認知度が上がらないまま5年が経過し、6年目に広島国際映画祭に改称した。そのときに、広島市にも主催団体として入っていただき、今年は10周年なので、様々なイベントを行いたいと思っていた矢先に、西日本豪雨災害が発生し、開催しないことも考えたが、逆に映画は人々に元気を与えるものなので開催することを決定した。しかしながら、広島の厳しい状況もあって、多少縮小した形での開催を目指して、今、準備を進めているところである。

広島国際映画祭について御存じない方が多いと思うが、広島国際映画祭は、まずゲストによる平和記念公園の慰霊碑献花からスタートする映画祭である。広島のメディアも一番そこに集まり、献花を終えた直後の海外のゲストにインタビューを行い、その模様が夕方のニュースで流れる。映画祭の中身としては、「ヒロシマ I (アイ)」という枠組みの中で、広島のをテーマに持つ作品、広島でロケをされた作品を御紹介し、現在の広島、復興した広島の姿を写し取った作品を見てもらうことにも大きな意味があると思う。

私は、この24ページを見たときに、この中に、映画について触れている部分がないことを残念に思いながら、広島市には広島国際アニメーションフェスティバルという世界的にも非常に評価の高い映画祭があり、これはまさに広島市が主催しているにもかかわらず、全く触れられていないことに驚いた。今も活躍されている広島出身の映画監督、映画俳優も多くいらっしゃるの、文化のところに多少なりとも、映画という一言を入れていただきたいと思う。

それと、対応策の方向性について、「多様な市民による主体的な文化芸術活動の促進とその担い手の育成」とある。我々の映画祭でも、ゲストによるワークショップなどを毎年行っており、それを拡大して、子どもから高齢者まで、皆さんに映画を作る楽しさを直接味わってもらおうといったことも来年以降にできればという気持ちもあるため、少しその辺に対しての支援などを考えていただけないかな

という希望がある。

高齢者や障害者へのバリアフリー化の取組としては、社会福祉協議会に依頼し、視聴覚障害の観覧希望者を毎年、招待している。彼らの同行者も含めて毎年100名以上の観覧希望者がおり、会場の一番前をフラットにし、丸テーブルにすることで、視覚障害者が同行者と座りやすい状態にし、トークショーまでの全てを聞いていただくということをやっている。

このようにいろいろな活用の方法があるため、是非、広島国際映画祭という場をうまく活用していただき、いろいろな意味で皆さんに盛り上げていただければと思う。

### 山川部会長

広島にしかないものがあるにもかかわらず、それが入っていないということである。

これについては、検討が必要である。先ほど頂いた意見というのは、恐らく事務局としては頭の中にあるのではないかと思っているが、対応策の方向性ということにくっつてしまうと、かなり網羅的な言葉になってしまうため、それをどういう形で出すのが適切かなどについては検討する必要があるのではないか。

### 事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

山川部会長がおっしゃるように、映画に関しては、対応策の方向性の2段落目に記載しているメディア芸術という言葉で表現しているが、どのような表現が最も適切であるかについてはまた検討させていただきたい。

### 山川部会長

では、次に石田委員に意見を伺いたい。

### 石田委員

先ほど、部谷委員が言われたが、広島という言葉が国際的・世界的にどれだけ力を持っているかということを実際に日々感じている。そういったことを取組いかんでより生かしていけないかというのが私の気持ちである。

まず、一つ質問をする。文化の振興以外のほとんどの項目において、関連する部門計画が書かれているが、文化の振興に関しては、この関連する部門計画が書かれていない。これは文化の振興に関連する部門計画が策定されていないからだと思うが、将来的に文化の振興に関連する部門計画を策定する予定があるのかどうかを聞きたい。文化の振興に関連する部門計画というのが策定されないのかと少し、素朴に思ったところである。

### 事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

石田委員がおっしゃるとおり、広島市では文化の振興に関連する部門計画は策定していない。

また、今後、そのような計画を策定する予定があるのかという質問に関してであるが、その明確な方向性まではまだ確定していない。ただし、文化芸術基本法において、地方公共団体は文化芸術の推進に関する計画を定めるよう努めるものとするとして明記されており、そういった課題認識は持っている。

### 石田委員

今回、直接に関係することではないが、努力義務とはいえ、国の方から、地方公共団体においてもそのような計画の策定に努めるよう要望が出てきたということであるため、そういった点も少し意識してもらえたらと思う。

また、この現状と課題、対応策の方向性については、総論賛成であるが、各論、よく分からないところが多くある。できればであるが、その計画を策定するつもりで整理をしていくと、いろいろなことが見えてくるのではないかと思う。何となくものをいろいろ拾ってきているという気はするが、先ほど言われた映画という言葉がメディア芸術という中に隠れていることなど、そういったところは少し残念であり、読み手に届きにくいところがあるため、そこは何とかならないかというのが大きな感

想である。

それで、先ほど広島ということについて意見を申し上げたところであるが、全体に通じる話として、他都市との違いというところをより意識したら良いのではないかと思う。私は現在、広島に住んでいないが、広島ということ、まちが持っている魅力というものを、これまで以上に意識して外に出していくということが必要なのではないかと感じている。この文化に関しては、特にそう思っている。

更に言うと、「文化」という言葉が本当に適切かというのがある。文化というのは、人間が生きること全てだと思っており、「文化」という大きなくくりの中には、スポーツも入るのではないかと思う。ドロップダウンして、文化芸術、芸術文化であるとか、例えば文化財、伝統文化、民俗芸能、いろいろなものが意識されるべきだと思う。そういったいろいろなテーマがそれぞれの芸術に意識されつつ、それぞれの施策、現状と課題というものがここに書き出されるべきであろうと思う。このように思った理由は、現状と課題の最初にある「水辺のオープンカフェ・コンサート」ということと、「広島交響楽団の活動支援」、「現代美術館の取組の充実」が並列に記載されており、「水辺のオープンカフェ・コンサート」というのが最初で良いのかと思ったためである。市民活動と芸術文化創造といったことが、一つ一つの言葉でそのまま並んでしまっている。この辺をもう少し意識的に書き分ける、又は使い分ける必要がある。そこは再検討してもらいたいと思う。

それから、文化イベントという言葉が対応策の方向性の一番上にあるが、この文化イベントという言葉で、例えば、文化芸術活動、芸術文化活動が包含されてしまって良いのか、それはイベントなのか、決して芸術創造活動はイベントという言葉でくくれないのではないかと、私はそう思って日々、取り組んでいるため、この辺の言葉の使い方はより慎重にした方が良いのではないかというのが正直な気持ちである。

それから、広島市が持っている資源について、もう少し認識してもらえればと思う。広島市には映画祭、広島国際アニメーションフェスティバルもあり、本当に国際的であることに間違いない。そういったものも認識するということはとても大事であるが、それ以外にも施設で言えば、創造型の施設などがある。現代美術館もそうであるが、アステールプラザも単なる箱でも、貸し館でもなく、自分のところでかなり創造活動を積極的にやっている施設である。また、広島交響楽団や吹奏楽団もそうであるし、そういったところをより意識してもよいのではないか。創造型の団体というものも広島の誇りであると考えられる。彼らは広島を外に発信するための非常に大きな力になるはずである。

また、文化と平和、文化と国際的であること、それから、他の項目になるが、観光や共生といったことと文化との関わりというものも更に整理して、この中に盛り込むということがとても大事なことだと思う。それによって、広島文化、文化芸術などが更に国際的な発信力を持つものとして整理できるのではないかと思う。

すごく大きな話し方になってしまったが、もう少しここは丁寧に、一つ一つの項目を見ていければというのが私の感想である。

## 山川部会長

各委員、それぞれの専門の立場から見ると、言葉遣い一つとってもやはり違和感を覚える部分があるのではないかと思う。そういったことについて、事務局では精査が難しいのではないかとと思われるため、本来ならここで意見を全て言っていただきたいところであるが、時間の関係でそれは難しい。そのため、各委員からEメール等で是非、そういった視点からの御意見も頂きたいと思う。それから、2回目の第三専門部会において、そういった意見を出していただくのも結構である。

それでは、時間が迫ってきているため、先ほど手を挙げていただいていた永野委員に話を伺いたい。

## 永野委員

議事資料3の25ページ(スポーツの振興)に「トップレベルのスポーツを通じた平和・友好のメッセージの発信に取り組む。」と書いているが、トップレベルに限定しない方が良いのではないかと思う。その理由であるが、我々が今年の10月12日から18日まで、ハンザクラス(ヨット)の世界大会「2018ハンザクラスワールド広島大会」を開催する。御存じの方も多いかと思うが、これは身体障害者が中心の国際ヨットレースで、全く手足が使えないため、口だけでヨット操作するなど、そういう

人が集まってくる。我々の狙いは、先ほど大東和委員の意見にもあったが、インクルーシブ社会を作ろうということである。つまり、身体障害者と健常者、老人と若者といった対立的な構造ではなく、そういう人が広島へ来ること自体が平和を見てもらえることになるのではないかとということである。また、仮に、そういう人が広島にあふれるほど来た場合、広島はこういうところが不足している、できていないというところが見えてくる。例えば、車椅子で泊まれるホテルが少ないといったことや、車椅子で電車に乗るのが大変であるなど、いろいろなことが分かってくる。そうすると、そういった人を助けようとする人が出てくるかもしれない。

そのようなことも含めて、これからのスポーツはそういう方向性がいくのが良いのではないかと思う。つまり、広島に来るスポーツは必ずしもトップレベルではなく、弱者も強者もない、本当にスポーツが好きな人が来ていると、こういった方向性が良いのではないかと思う。

それともう一つお願いしたいことがある。議事資料3の24ページ（文化の振興）に「本市は、川の魅力を生かした」と、川のことを書いてあるが、川だけではない。海もある。広島の手はどこよりも、都市よりもすばらしい。これは、世界から見ると地中海と比べられるくらいすばらしいものである。こういった海のスポーツをもう少し身近に考えてもらいたい。これは、これからの施策で考えていくことであるため、今、提言しなければならぬと思う。単に、水辺で喫茶店をやるとか、そういうものでなく、もう少し本気で取り組む必要があると思う。今、海で何かやろうと思った人は皆、江田島に行っている。江田島にボートをこぎに行っているが、広島市でも広島観音マリーナの先に行けば、陸続きでボートをこぎに行くことができる。

だから、そのようなことを踏まえて、もう少し海にも着目したことを考えてもらいたいし、それは必ずしもトップレベルでなくて良い。私は、みんなで心から生活を楽しんでいる姿を見せることが平和だと思う。是非、そういう視点も入れていただきたい。

## 山川部会長

本日は、スポーツの振興までの議論としたい。

2回目の第三専門部会について、環境に関する分野を専門とされる岡田委員と平和に関する分野を専門とされる小溝委員が所用で欠席される可能性があること伺っているため、残りの時間については環境と、それから平和について、岡田委員と小溝委員の御意見を頂きたい。

議事資料3の順番では環境の方が先のページにあるため、29ページ（ゼロエミッションシティ広島の推進）、30ページ（地球温暖化対策の推進）について、岡田委員から御意見を伺い、その後、31ページからの平和分野について、小溝委員から御意見を伺いたいと思う。

## 岡田委員

環境については、29ページにゼロエミッションシティ広島の推進が、30ページに地球温暖化対策の推進が書かれている。これはこれで良いが、全体の構成がやはりパズルのようで非常に分かりにくい。例えば、ゼロエミッションシティの推進、これは確かに環境基本計画で議論したのだが、ゼロエミッションシティの推進というのは、本来の問題認識である。しかし、この言葉が広島市が直面する中核課題の中に一言も出てきていないため、なぜ、ここでそのゼロエミッションシティの推進が出てくるのかがよく分からない。このようなところがあちこちにある。例えば、参考資料2の6ページ、「自然災害や地球温暖化への対応」の箇所、「環境に調和した循環型社会の形成」以外にも「産業の振興」、「農林水産業の振興」が記載されている。なぜ、農林水産業がこの箇所に入ってくるのかと思ったが、農林水産業は1ページの「少子化・高齢化、人口減少への対応」の箇所にも入っている。しかし、議事資料3の「少子化・高齢化、人口減少への対応」の箇所を見ても、ゼロエミッションや農業という言葉は出てこないため、全体がパズルのようである。どのようなスタンスで問題認識や中核課題がこの最終的な現状と課題、対応策の方向性の箇所に落ち込んできたのかということの方が分かりにくい。よく見ると分からないでもないが、もう少し整理してはどうかという印象を持った。

また、なぜ、環境の分野がゼロエミッションシティと地球温暖化対策だけなのか。第5次広島市基本計画の策定に携わったため、この計画にその両方が含まれているのは分かるのだが、例えば、今の我が国の第五次環境基本計画では、「地域循環共生圏」という言葉が入っており、環境・経済・社会の

統合的向上に向けた取組の具体化を自立的に進めていくことが求められている。

また、議事資料2の1ページにある「200万人広島都市圏構想」の実現、深化」について、これは結構だと思うが、「都市の利便性と豊かな自然を併せ持つ広島ならではの」と、この辺は広島市環境基本計画の書きぶりに結構似ているが、「周辺市町との連携による「循環」を基調としたローカル経済圏」というのは、具体的に何を指しているのか。更に言うと、第五次環境基本計画の「地域循環共生圏」という言葉ですら結構曖昧であるため、それが今、環境省の研究課題になり、ある大学の先生がそれをもう少し具体的にやると言っている。この言葉は良いが、「循環」を基調としたローカル経済圏」というのは、広島市としてはどのような範囲でどのような循環としているのか。ヒト・モノ・カネ、ヒトとモノ・カネは良いかもしれない。情報も良いかもしれない。それでは、ゼロエミッションのようなごみはモノの中でどう扱うのか。それから、資源はどう扱うのか。「地域循環共生圏」ということになる、広島におけるカキのような水産物など、遠くから見ると水産業も入る。その辺の全体像が何となく分かったようで分からないため、もう少し工夫してはどうかという印象を持った。

加えて、若干余計なことになるが、これだけの大きな基本計画を作るのであれば、SDGsのようなものがどこかに入ってきて良いのではないかと思う。SDGsの中には、環境だけではなく、むしろ環境はマイナーであって、水産業から教育、それから平和も入っている。国がそれを推進し、実施指針も策定しており、また、外務省も多くの資料を出している。後でそれについて問われることもあると思うため、北九州市などの都市のように、SDGsに対してどのようにするのかというのを検討してはどうか。内閣府が募集したSDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業に広島市が手を挙げなかったというのは承知しているが、別に手を挙げてもらいたいとは言わないが、SDGsとここに入っている全体像とでかなり重複しているところがあるため、せっかくだったらその言い方をうまくして、国連方式でやってますというところに入れても良いのではないか。行政的に広島市は大きな市であることから、もう少しそういったことを入れても良いのではないかという印象を持った。

## 山川部会長

それでは平和について、小溝委員に御意見を伺いたい。

## 小溝委員

まず、石田委員も言われていたが、平和、国際、それから文化について、一体的に捉えることが大事だと思う。それから、永野委員が言われた、まさに平和の目から見た文化というようなこと、広島のみちづくり自体が守る価値のある平和の建設になっているというところがある。そこが恐らく最も重要な平和のメッセージになっていると思う。

それを踏まえた上で追加的に申し上げたいのが、平和首長会議行動計画（2017年－2020年）についてである。これは、昨年、長崎市で開かれた平和首長会議の総会において決定した話で、「核兵器のない世界の実現」に加えて、2番目の柱として、「安全で活力のある都市の実現」を入れたというのが、去年の長崎での行動計画では一番重要な特徴になっている。

これは、1982年の荒木元広島市長の時に立ち上げられた平和市長会議の当初からの課題で1985年の最初の会議から、国際的にはこの2番目の柱についての関心が非常に高かったということが分かっている。現在、平和首長会議には世界163か国・地域に7,600以上の都市が加盟している。この6年間で約3,000都市が新たに加盟した。なぜ、これほど増えているのかというと、被爆者の「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」というメッセージへの共感が最も重要になっている。加えて、近年、情報公開等により、核兵器が実際に使われるリスクの大きさも理解されるようになってきたことが背景にある。つまり、首長は市民の安全と繁栄を守る義務があり、それを実現する上で、その最大の障害となるのが核兵器であると認識しているからである。誰もが自分のところで核兵器が使われては困るということで一致して動いているという話である。

以上を踏まえて、この議事資料3の平和分野における文章の中で私が感じるの、障害の除去しか書いていないということである。核兵器をなくしただけで平和になるわけではない。核兵器がないところで何千万人も殺されているという事実がある。しかし、核兵器が使われたらとんでもないことが起こってしまう。地球自体が減じる可能性があるため、平和を脅かす最大のものとして核兵器という

話になっているわけである。平和首長会議の話に戻るが、2番目の柱である「安全で活力のある都市の実現」が加わった理由は、なぜ私たちが核兵器のない世界を目指しているのかという、非常に本質的なところに絡む話である。要するに、何を守りたいのかということである。誰も独裁者による、市民の自由もない平和を求めてはいない。多様な人たちがそれぞれの多様なものを認めながら、尊重しながら、対話を通して共通価値、共通目標を作り上げていく「守る価値のある平和」というところが最も重要な話になってくる。平和首長会議で非常に重視しているのは、まさにそういうことである。

例えば、アメリカでも、独立宣言の中に、人は皆平等に創られ一定の不可侵の権利が与えられており、その権利の中には生命、自由、幸福追求の権利があるという趣旨の文言がある。これは被爆者のメッセージと同じである。この話を、最近ハガティ駐日米国大使にしたら共感されていた。これはロシアやイランの加盟都市にも通用することである。このようなことを考えていくと、広島の中の平和のメッセージというものは、松井市長が言っている迎える平和を基礎にした上で、対話を通して相手側の価値観や歴史を尊重しつつ、相手に伝える平和のメッセージの発信を工夫することも重要になる。

先ほどの文化の話に戻るが、その点で言うと、文化は発信しか書いていないが、受け入れる方も大事である。広島に来て芸術活動をしたいという人は多い。先ほど映画の話があったが、例えば美術でいうと、広島に身を置いて、広島を実感し、そこでインスピレーションを得て、絵を描きたい、また、音楽を作りたいという人がいる。アーティスト・イン・レジデンスである。広島市でも空き家や使われていない公共施設がいろいろなところにあるが、例えばこういったものを活用してやることによって、広島の外から来る人が広島に来て、広島を感じ、なおかつそこから新しいものを創っていくという循環が生まれる。広島にはこれができる余地が非常にある。

それから、カザフスタンの大統領が広島に来た際に、広島県知事が「広島の復興の姿を見てください。」と言ったところ、カザフスタンの大統領は、「ここへ来て広島が栄えた姿を見ても、広島の復興の意味は分からない。平和記念資料館を見て、初めてこの復興の意味が分かる。」と言った。また、いろいろな人がそのようなことを言う。広島が持っている、そして独自性が非常に強く、しかも普遍性があるというものを考えていくと、平和や文化、それから国際性というものをどう結び付けていくかということを深めていけば、広島の未来は明るい。

もう一つ言うと、世代間交流である。高齢者を助けることばかりを言っているが、被爆者が広島から世界中の若い人たちに非常に多くの示唆を与えている。これは世代間交流のモデルケースだ。被爆者の発信するメッセージが重要であるために、今の被爆者がいなくなったとしても、それを伝えようとする人たちがいる。これは、防災の分野でも同様で、本日は欠席されているが、防災を専門とする海堀委員が第1回の広島市総合計画審議会で行われていた、語り部のことである。そういったものが災害防止の知恵を継承する上で有用だと言われていた。そういったモデルが広島にあるということを強調しておきたい。

### 山川部会長

私の専門分野はコミュニティであるが、これはコミュニティにも通じることであり、恐らく全てに通用する話だと思う。

### 小溝委員

先ほども岡田委員からSDGsについて話が出ていたが、平和首長会議の2番目の柱である「安全で活力のある都市の実現」で重要な要素の一つはSDGsの支援である。2015年までのミレニアム開発目標(MDGs)には平和が入っていなかったが、平和がなければ持続的な成長ができないということで、現在のSDGsにはものすごく重要な要素として平和が入ってきたので我々もSDGsを評価している。「総合計画」の中にSDGsを特記するのは非常に意味があることだと思う。

### 山川部会長

小溝委員の意見より、広島ならではの、広島だからこそSDGsを掲げる意味があるということを確認できたと思う。

最後に、前田委員に意見を伺いたい。

## 前田委員

恐らく全てに関わることであるが、議事資料2の1ページに課題に対する対応策を検討する上で念頭に置くべきポイントの中にある、次の2ページのウ、社会経済環境の変化に応じた先進的な取組についてである。先ほど事務局から第三専門部会で所管する分野の対応策の方向性等を説明してもらったが、ここに相当する部分がほとんど出てきてないのではないか。第一専門部会や第二専門部会の所管する分野に出てきているのかと思ったのだが、それも余り感じられない。

例えば、子育てなど、人が不足しているという箇所である。人材不足に対応するため、先進的な技術を活用してサポートすることで、労働力を確保するというような対応策もあると思うが、このような視点での対応策がどこにも出てきておらず、人が減ったら人を増やすことをするというような対応策になっている。

また、次の2回目の第三専門部会で審議する分野になるが、例えば、犯罪や事故の対応についても、これから自動運転が出てきたときには、今までの事故の対応とは違う対応になってくるのではないか。そうなると、事前のいろいろな準備もまた違ってくるのではないか。こういったところも見据えた上での対応策というのが、どの項目にもやや欠けているように思うため、少し検討していただきたい。

## 山川部会長

少し時間を超過したが、本日の審議はここまでとする。

各委員の言われるように、また少しパズルの状態というのは、全体をカバーするのが国際平和文化というところと、そこの概念の一致を見てないところがあると思うため、その辺りも含めて次回の議論にさせていただこうと思う。

それから、各委員の意見をやはりこの場で集約していくというのは時間的にも難しいため、次回からは事前に意見を頂くというやり方に変えてもらって良いか。

## 事務局（藤岡政策企画課総合計画担当課長）

基本的には他の専門部会の所管分野に対する意見を事前に受け付けることになるが、当該専門分野の所管分野についても事前に意見を頂ければと思う。

## 山川部会長

次回からは事前に話を伺った上で発言を御披露いただくような形をとっていただけるということである。

また、本日、審議できなかった分野については、2回目以降の専門部会で審議を深めていきたいと思う。次回の専門部会では、海堀委員が出席されると伺っているため、防災についてもこれから審議を深めていきたい。次回、御欠席の可能性のある委員の方についても、もし調整がつけば是非、御参加いただけたらと思う。それでは、事務局から連絡事項があれば、お願いしたい。

## 事務局（金森企画調整部長）

次回の第三専門部会の日程について、平成30年11月12日（月）の午前10時から12時までを予定している。開催時期が近づいたら、改めて開催案内を各委員に送付させていただく。事務局からの連絡事項は以上である。

## 山川部会長

それでは、本日はこれで閉会させていただく。